

しんきん3資産ファンド(1年決算型)

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第1期(決算日2020年9月23日)

作成対象期間(2019年10月16日～2020年9月23日)

第1期末(2020年9月23日)	
基準価額	9,178円
純資産総額	804百万円
第1期	
騰落率	△ 8.2%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しています。

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきん3資産ファンド(1年決算型)」は2020年9月23日に第1期の決算を行いました。

当ファンドは、国内株式、外国債券および国内不動産投資信託に分散投資し、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行っています。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しています。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。弊社ホームページの「ファンド各種資料」において運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される場合は、販売会社までお問い合わせください。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<https://www.skam.co.jp>

<コールセンター>  0120-781812

(土日、休日を除く) 携帯電話・PHSからは03-5524-8181
9:00~17:00

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2019年10月16日～2020年9月23日)



設定日：10,000円

期 末：9,178円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 8.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、3つの異なる資産(国内株式・外国債券・国内不動産投資信託)に分散投資を行うことで、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指しています。

当期における当ファンドの基準価額は下落しました。

国内不動産投資信託市場(Jリート市場)の下落を背景とした「しんきんJリートマザーファンドⅡ」の基準価額の下落や、組み入れている国内株式の下落を背景とした「しんきん好配当利回り株マザーファンド」の基準価額の下落がマイナスに寄与しました。一方、米国金利の低下を背景とした「しんきん米国ソブリン債マザーファンド」の基準価額の上昇や、対円でのユーロの上昇とユーロ圏主要国の金利の低下を背景とした「しんきん欧州ソブリン債マザーファンド」の基準価額の上昇がプラスに寄与しました。

基準価額変動要因

当初設定時基準価額		10,000円
要因	国内株式	△302円
	外国債券 (うち為替要因)	147円 (△12円)
	国内不動産投資信託	△626円
	小計	△781円
分配金		0円
その他変動要因 (信託報酬含む)		△41円
第1期末基準価額		9,178円

※要因分析の数値は概算値です。実際の数値と異なる可能性があります。傾向を知るための参考としてご覧ください。

また、各資産の主な変動要因は、以下のとおりです。

国内株式

<上昇要因>

- ・新型コロナウイルスの感染拡大を受け停滞していた国内の経済活動が再開したこと。
- ・新型コロナウイルスの治療薬・ワクチンの開発が進展したこと。

<下落要因>

- ・新型コロナウイルスの感染拡大により、世界経済や企業業績への懸念が高まったこと。
- ・米国の追加経済対策の議会可決が遅れたこと。

外国債券

<上昇要因>

- ・新型コロナウイルスの感染拡大を受け、米連邦準備制度理事会（F R B）がゼロ金利政策と米国国債の買入れを含む量的緩和政策を実施したことに加え、新型コロナウイルスの感染拡大などによる景気回復の遅れへの懸念とゼロ金利政策の長期化観測が高まったことなどを受け、米国の金利が低下し、米国の債券価格が上昇したこと。
- ・欧州中央銀行（E C B）が大規模な国債購入策を拡充・実施したことに加え、新型コロナウイルスの感染拡大などによる景気回復の遅れへの懸念や物価の下落などを受け、ユーロ圏主要国の金利が低下し、ユーロ圏主要国の債券価格が上昇したこと。
- ・米国のゼロ金利政策が長期化するとの観測からユーロが対米ドルで上昇したことや、欧州連合（E U）各国首脳による復興基金設立の合意が市場で好感されたことなどを受け、ユーロが対円で上昇したこと。

<下落要因>

- ・米国のゼロ金利政策が長期化するとの観測が高まったことを受け、米ドルが対円で下落したこと。

国内不動産投資信託

＜上昇要因＞

- ・新型コロナウイルスの感染拡大を受け停滞していた国内の経済活動が再開したこと。
- ・相対的なJレートの分配金利回りの高さに着目した買いが下支えとなったこと。

＜下落要因＞

- ・新型コロナウイルスの感染拡大による景気回復の遅れへの懸念が高まったこと。
- ・テレワークの拡大など、働き方の変化に伴うオフィス需要減少に対する懸念が高まったこと。
- ・金融機関による2020年3月期の決算対策の売りがあったこと。

1万口当たりの費用明細

(2019年10月16日～2020年9月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	89	0.941	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(42)	(0.445)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(44)	(0.465)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.031)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	10	0.109	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0.007)	
(投 資 信 託 証 券)	(10)	(0.102)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.017	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.011)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	101	1.067	
期中の平均基準価額は、9,442円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

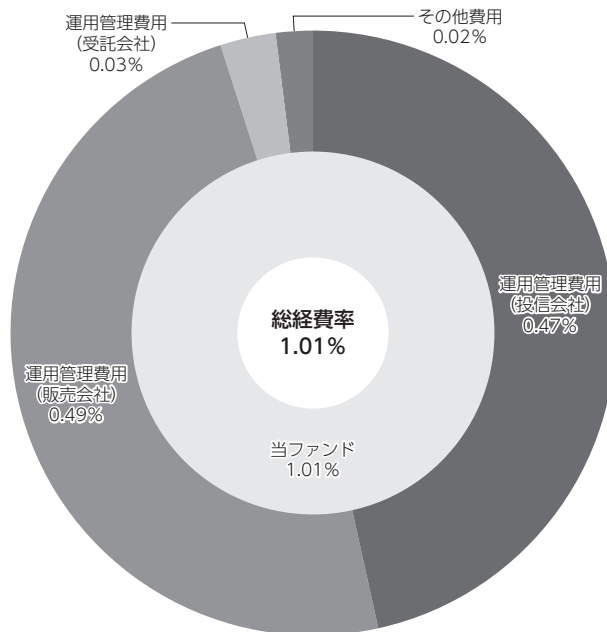
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.01%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2015年9月24日～2020年9月23日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの設定日は2019年10月16日です。

	2019年10月16日 設定日	2020年9月23日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,178
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 8.2
純資産総額 (百万円)	50	804

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しています。

(注) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2020年9月23日の騰落率は設定当初との比較です。

(注) 当ファンドは3つの異なる資産(国内株式・外国債券・国内不動産投資信託)に分散投資を行うことで投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指していますが、特定の指数を上回るまたは運動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

投資環境

(2019年10月16日～2020年9月23日)

(国内株式市況)

国内株式市場は、往って来いの展開となりました。2020年1月半ばにかけて、米中貿易協議の進展や世界経済の回復に対する期待などにより上昇した後、新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大したことにより、世界経済や企業業績への懸念が高まり、大きく下落しました。しかし、その後、新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念や米国の追加経済対策の議会可決の遅れなどが重しとなりましたが、新型コロナウイルスの感染拡大を受け停滞していた国内の経済活動の再開や、新型コロナウイルスの治療薬・ワクチン開発の進展により、景気回復期待が高まったことで、値を戻す展開となりました。

(海外債券市況)

ドイツ10年国債金利は、低下しました。要因としては、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、ECBが大規模な国債購入策を拡充・実施したことに加え、新型コロナウイルスの感染拡大などによる景気回復の遅れへの懸念が高まったことや物価の下落などが挙げられます。

米国10年国債金利は、低下しました。要因としては、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、FRBがゼロ金利政策と米国国債の買入れを含む量的緩和政策を実施したことに加え、新型コロナウイルスの感染拡大などによる景気回復の遅れへの懸念と、ゼロ金利政策の長期化観測が高まったことなどが挙げられます。

(為替相場)

ユーロ円市場は、対円で上昇しました。新型コロナウイルスの感染拡大を受けた世界経済の悪化懸念により、ユーロに対してリスク回避の円高が進む局面はありましたが、米国のゼロ金利政策が長期化するとの観測からユーロが対米ドルで上昇したことや、EU各国首脳による復興基金設立の合意が市場で好感されたことなどを受け、ユーロが上昇しました。

米ドル円市場は、対円で下落しました。新型コロナウイルスの感染拡大を受け、企業や金融機関の間で米ドル資金を確保する動きが強まり、米ドル高が進む局面はありましたが、米国のゼロ金利政策が長期化するとの観測が高まったことなどを受け、米ドルは下落しました。

(国内不動産投資信託市況)

国内不動産投資信託市場（Jリート市場）は、下落しました。新型コロナウイルスの感染拡大を受け、リスク回避姿勢を強めた投資家からの売りに加え、金融機関による2020年3月の決算対策の売りが強まり、大きく下落しました。その後、新型コロナウイルスの感染拡大やテレワークの拡大など、働き方の変化に伴うオフィス需要の減少などが重しとなったものの、国内経済活動の再開や新型コロナウイルスの治療薬・ワクチン開発進展への期待により、ホテルセクターなどの割安セクターを中心に買い戻され、2020年6月にかけて上昇しました。しかし、その後は、相対的なJリークの分配金利回りの高さに着目した買いなどが下支えとなった一方、新型コロナウイルスの感染再拡大による景気回復の遅れへの懸念は強く、横ばいでの推移となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2019年10月16日～2020年9月23日)

親投資信託である「しんきん好配当利回り株マザーファンド」、「しんきん欧州ソブリン債マザーファンド」、「しんきん米国ソブリン債マザーファンド」および「しんきんJリートマザーファンドⅡ」の受益証券への投資を通じ、国内株式、外国債券および国内不動産投資信託それぞれの実質組入比率がおおむね3分の1程度となるように調整しています。

国内株式

●しんきん好配当利回り株マザーファンド

設定・解約に伴い現物株式を売買したほか、ファンドの運用方針に従い、①予想配当利回り、②企業業績、③時価総額、④財務の健全性の4項目により投資対象銘柄を絞り込み、個別銘柄の入替えなどを必要に応じて実施しました。当期末時点の組入銘柄数は、88銘柄、保有銘柄の予想平均配当利回りは、3.58%（時価ベース。日経予想・会社予想より、しんきん投信算出。）となっています。当マザーファンドにおける株式の組入比率は、当期中おおむね95%以上の高位を保ち、当期末には99.4%となっています。

外国債券

●しんきん欧州ソブリン債マザーファンド

欧州ソブリン債の組入比率を高位に保ち、F T S E E M U国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとして、ポートフォリオを構築しています。国別配分については、ドイツ、フランス、スペイン、オーストリア、オランダおよびベルギーの各国債でポートフォリオを構成しています。各投資国の国債インデックスに対する修正デュレーション（金利感応度）は、中立を基本としました。

●しんきん米国ソブリン債マザーファンド

米回国債の組入比率を高位に保ち、F T S E 米回国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとして、ポートフォリオを構築しています。ベンチマークに対する修正デュレーション（金利感応度）は、中立を基本としました。また、ファンドの利回り向上を図るため、米回国債のほか、国際復興開発銀行（世界銀行：I B R D）、米州開発銀行（I A D B）を組み入れています。

国内不動産投資信託

●しんきんJリートマザーファンドⅡ

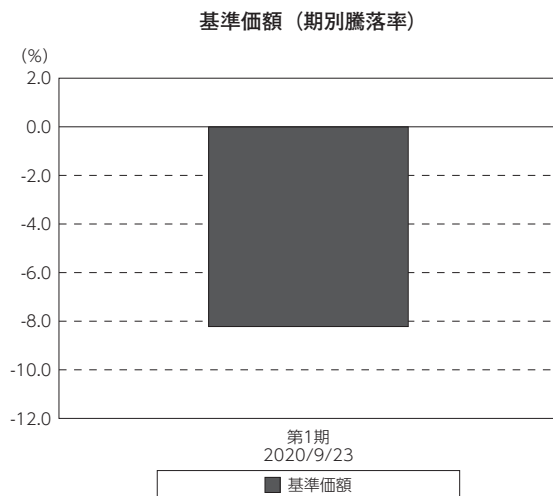
銘柄選定にあたっては、①財務の健全性、②収益性および分配金利回り、③流動性および価格水準に着目し、各銘柄の比率は、時価総額比率をベースに調整しました。当期末時点の組入銘柄数は50銘柄とし、相対的に流動性の低い小型銘柄などをアンダーウェイトとする一方で、価格水準に割安感があると判断し、商業施設などをオーバーウェイトとしています。なお、予想分配金利回りは4.11%、組入比率は98.6%となっています。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年10月16日～2020年9月23日)

当ファンドは3つの異なる資産（国内株式・外国債券・国内不動産投資信託）に分散投資を行っていますが、特定の指数を上回る、または連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

右記のグラフは、期中の当ファンドの基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2019年10月16日～2020年9月23日)

収益分配金については、基準価額の水準、市場動向等を勘案して見送りとしました。なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用します。

分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第1期
	2019年10月16日～ 2020年9月23日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	128

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

引き続き、運用の基本方針に従い、親投資信託である「しんきん好配当利回り株マザーファンド」、「しんきん欧州ソブリン債マザーファンド」、「しんきん米国ソブリン債マザーファンド」および「しんきんJリートマザーファンドⅡ」の受益証券への投資を通じ、国内株式、外国債券および国内不動産投資信託それぞれの実質組入比率がおおむね3分の1程度となるように調整していきます。

国内株式

●しんきん好配当利回り株マザーファンド

主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用を行います。

外国債券

●しんきん欧州ソブリン債マザーファンド

F T S E E M U 国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとして、主として欧州経済通貨同盟（E M U）参加国の国債、政府機関債および国際機関債に投資し、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

●しんきん米国ソブリン債マザーファンド

F T S E 米国国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとして、主として米国の国債、政府機関債および国際機関債に投資し、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

国内不動産投資信託

●しんきんJリートマザーファンドⅡ

わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。運用にあたっては、東京証券取引所が算出・公表する「東証R E I T 指数（配当込み）」をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指して運用を行います。

お知らせ

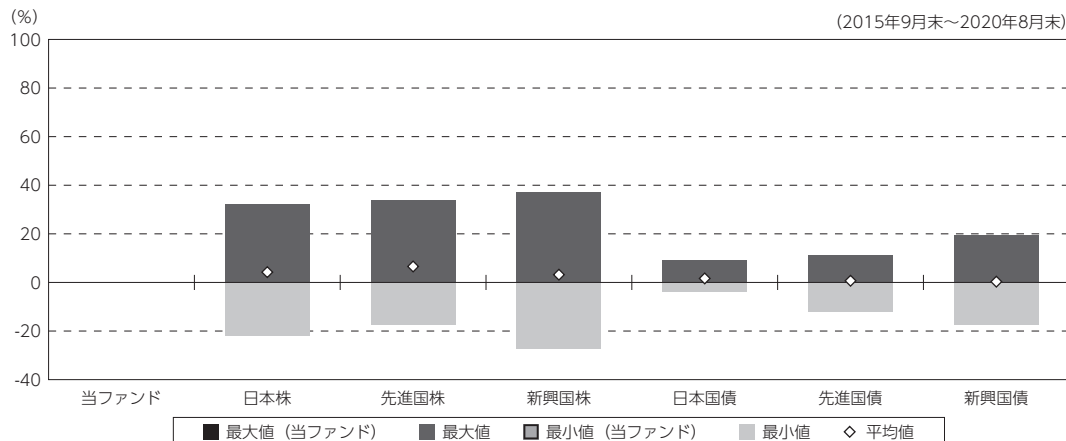
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限
運用方針	<p>①各マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内株式、外国債券および国内不動産投資信託証券に分散投資を行います。</p> <p>②各マザーファンド受益証券への資金配分は、原則として、ファンドが実質的に保有する以下に掲げる資産の投資信託財産の純資産総額に対する割合が、それぞれ以下に定める範囲内となるよう、投資信託証券に投資します。</p> <p><国内株式>……………33% (±10%) しんきん好配当利回り株マザーファンド受益証券</p> <p><外国債券>……………33% (±10%) しんきん欧州ソブリン債マザーファンド受益証券 しんきん米国ソブリン債マザーファンド受益証券</p> <p><国内不動産投信>…33% (±10%) しんきんJリートマザーファンドⅡ受益証券</p> <p>③実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>④資金動向および市況動向等に急激な変化が生じたとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができないことがあります。</p>
主要投資対象	しんきん好配当利回り株マザーファンド受益証券、しんきん欧州ソブリン債マザーファンド受益証券、しんきん米国ソブリン債マザーファンド受益証券およびしんきんJリートマザーファンドⅡ受益証券を主要投資対象とします。
運用方法	国内株式、外国債券および国内不動産投資信託に分散投資し、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行っています。
分配方針	<p>年1回の決算日に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益も含みます。）等の全額とします。</p> <p>②分配金額は、委託者が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないこともあります。</p>

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	-	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値	-	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	-	4.2	6.6	3.2	1.6	0.7	0.3

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2015年9月から2020年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドの騰落率につきましては、運用期間が1年未満であるため掲載していません。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、17ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2020年9月23日現在)

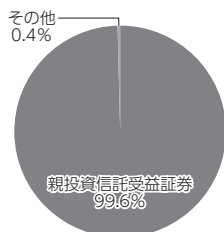
○組入上位ファンド

銘柄名	第1期末
	%
しんきんJリートマザーファンドⅡ	33.2
しんきん好配当利回り株マザーファンド	33.1
しんきん米国ソブリン債マザーファンド	16.7
しんきん欧州ソブリン債マザーファンド	16.6
組入銘柄数	4銘柄

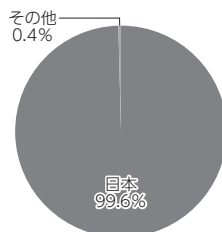
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

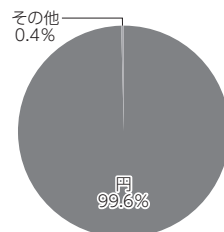
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

(注) その他は、日本円による現金、コール・ローン等を示します。

純資産等

項目	第1期末
	2020年9月23日
純資産総額	804,775,713円
受益権総口数	876,872,493口
1万口当たり基準価額	9,178円

(注) 期中における追加設定元本額は845,332,890円、同解約元本額は18,486,447円です。

組入上位ファンドの概要

しんきんJリートマザーファンドⅡ

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2019年6月13日～2020年6月12日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	115 (115)	0.474 (0.474)
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	115	0.474

期中の平均基準価額は、24,315円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

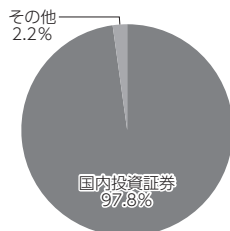
【組入上位10銘柄】

(2020年6月12日現在)

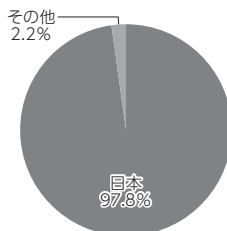
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
					%
1	日本ビルファンド投資法人	投資証券	円	日本	7.0
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	投資証券	円	日本	6.1
3	野村不動産マスターファンド投資法人	投資証券	円	日本	5.2
4	日本プロロジスリート投資法人	投資証券	円	日本	4.9
5	大和ハウスリート投資法人	投資証券	円	日本	4.3
6	GLP投資法人	投資証券	円	日本	3.9
7	オリックス不動産投資法人	投資証券	円	日本	3.4
8	アドバンス・レジデンス投資法人	投資証券	円	日本	3.3
9	日本リテールファンド投資法人	投資証券	円	日本	3.2
10	ユナイテッド・アーバン投資法人	投資証券	円	日本	3.1
	組入銘柄数		50銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。
(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

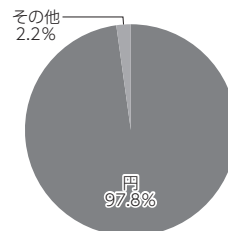
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



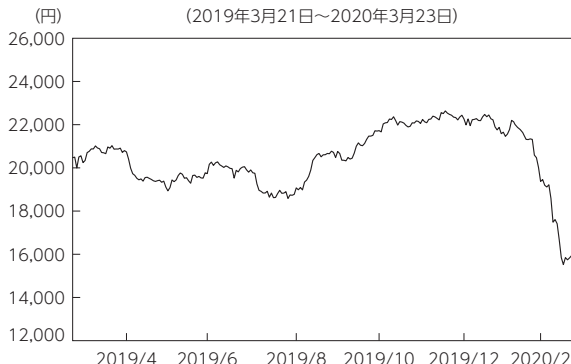
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。
(注) その他は、日本円による現金、コール・ローン等を示します。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

しんきん好配当利回り株マザーファンド

【基準価額の推移】

(2019年3月21日～2020年3月23日)



【1万口当たりの費用明細】

(2019年3月21日～2020年3月23日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	2 (2)	0.010 (0.010)
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	2	0.010

期中の平均基準価額は、20,525円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

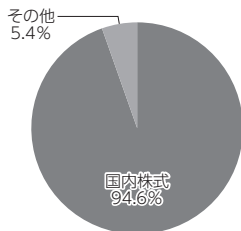
【組入上位10銘柄】

(2020年3月23日現在)

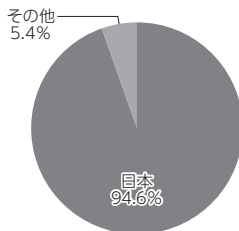
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
1	IDEC	電気機器	円	日本	1.2
2	帝人	繊維製品	円	日本	1.2
3	太陽ホールディングス	化学	円	日本	1.2
4	大東建託	建設業	円	日本	1.1
5	日本電信電話	情報・通信業	円	日本	1.1
6	伊藤忠商事	卸売業	円	日本	1.1
7	因幡電機産業	卸売業	円	日本	1.1
8	オンワードホールディングス	繊維製品	円	日本	1.1
9	サンゲツ	卸売業	円	日本	1.1
10	JXTGホールディングス	石油・石炭製品	円	日本	1.1
	組入銘柄数		88銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。
(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

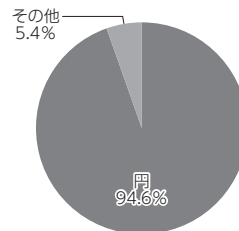
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

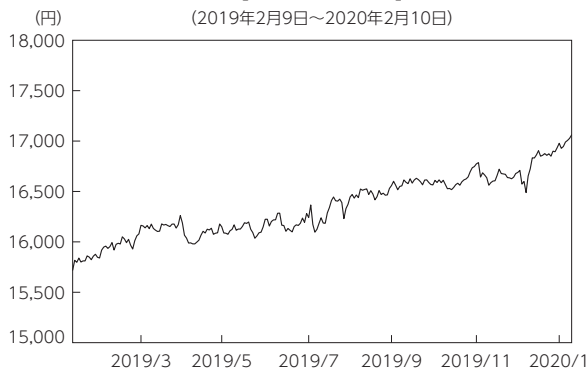


(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。
(注) その他は、日本円による現金、コール・ローン等を示します。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

しんきん米国ソブリン債マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2019年2月9日～2020年2月10日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 費 用	3	0.019
(保 管 費 用)	(3)	(0.019)
(そ の 他)	(0)	(0.000)
合 計	3	0.019

期中の平均基準価額は、16,402円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

【組入上位10銘柄】

(2020年2月10日現在)

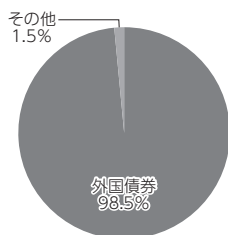
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 T-NOTE 2.625 01/31/26	国債証券	米ドル	米国	4.0
2 T-BOND 4.375 05/15/40	国債証券	米ドル	米国	4.0
3 T-NOTE 3.625 02/15/21	国債証券	米ドル	米国	3.9
4 T-NOTE 2.750 02/15/24	国債証券	米ドル	米国	3.8
5 T-NOTE 2.750 11/15/23	国債証券	米ドル	米国	3.8
6 T-BOND 3.625 02/15/44	国債証券	米ドル	米国	3.8
7 T-BOND 3.125 05/15/48	国債証券	米ドル	米国	3.7
8 T-NOTE 2.875 05/31/25	国債証券	米ドル	米国	3.5
9 T-BOND 3.125 02/15/42	国債証券	米ドル	米国	3.5
10 T-NOTE 2.000 08/15/25	国債証券	米ドル	米国	3.4
組入銘柄数		37銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

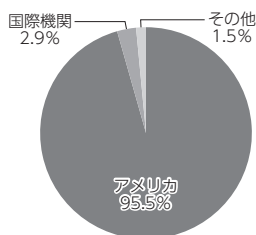
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

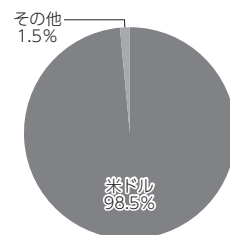
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



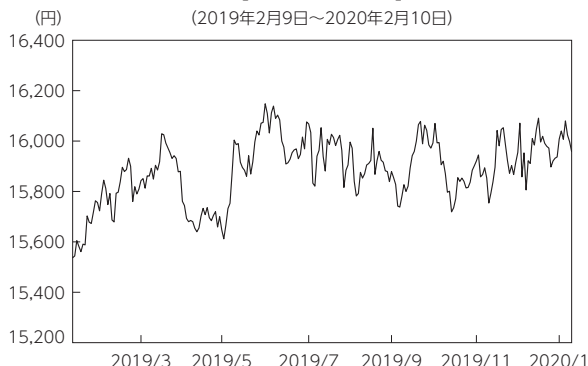
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

しんきん欧州ソブリン債マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2019年2月9日～2020年2月10日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 費 用	6	0.038
(保 管 費 用)	(6)	(0.038)
(そ の 他)	(0)	(0.000)
合 計	6	0.038

期中の平均基準価額は、15,919円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

【組入上位10銘柄】

(2020年2月10日現在)

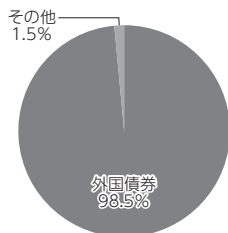
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 FRTR 4.000 10/25/38	国債証券	ユーロ	フランス	4.2
2 BGB 5.000 03/28/35	国債証券	ユーロ	ベルギー	3.8
3 FRTR 2.500 05/25/30	国債証券	ユーロ	フランス	3.4
4 DBR 4.000 01/04/37	国債証券	ユーロ	ドイツ	3.2
5 FRTR 1.250 05/25/34	国債証券	ユーロ	フランス	3.1
6 FRTR 2.750 10/25/27	国債証券	ユーロ	フランス	3.1
7 DBR 4.750 07/04/34	国債証券	ユーロ	ドイツ	3.0
8 SPGB 4.700 07/30/41	国債証券	ユーロ	スペイン	3.0
9 SPGB 4.200 01/31/37	国債証券	ユーロ	スペイン	3.0
10 FRTR 3.250 05/25/45	国債証券	ユーロ	フランス	2.9
組入銘柄数	57銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

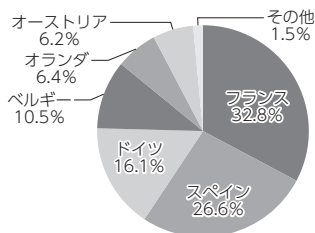
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

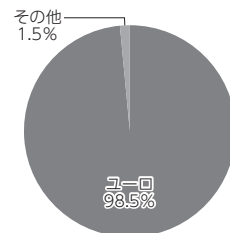
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。